

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年10月1日
(第67期第3四半期) 至 平成26年12月31日

丸大食品株式会社

E 0 0 4 5 8

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成27年2月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された独立監査人の四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
独立監査人の四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加 藤 伸 佳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地四丁目7番5号

【電話番号】 03-3524-8787

【事務連絡者氏名】 東京支店 岡 村 廣 志

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	165,392 (60,263)	173,050 (62,321)	213,678
経常利益 (百万円)	3,871	3,976	3,079
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,139 (1,552)	2,069 (1,152)	1,726
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,586	3,274	2,270
純資産額 (百万円)	72,636	70,917	68,576
総資産額 (百万円)	135,882	137,068	120,693
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.47 (11.95)	15.93 (8.88)	13.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.3	50.4	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,596	△1,037	10,676
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,040	△3,634	△3,035
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,312	2,351	△3,573
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,692	12,577	14,897

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 売上高、四半期純利益及び1株当たり四半期純利益金額の(括弧)の数値は、四半期連結会計期間(3か月)の数値であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果などにより緩やかな回復が見られましたが、個人消費につきましては、平成26年4月の消費税率引き上げや円安の影響による実質可処分所得の伸び悩み等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

加工食品事業につきましては、原材料価格の高騰等によるコスト上昇が続くなか、消費税率引き上げの影響などから個人消費が低調に推移し、引き続き厳しい環境が続いております。また、食肉事業につきましては、牛肉は供給減少により相場は高値を継続しております。豚肉につきましても、豚流行性下痢（PED）の影響などによる出荷頭数減少などにより、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基盤事業の強化」「多角化戦略の推進」「ローコスト経営の促進」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比4.6%増の1,730億50百万円、営業利益は同0.7%増の36億88百万円、経常利益は同2.7%増の39億76百万円、四半期純利益は同3.3%減の20億69百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門は、「燻製屋熟成あらびきウインナー」を中心に、「秋スポ応援！がんばれ！ニッポン！のスポーツ」キャンペーンなどの売場活性化提案などにより売上拡大に努めました。また、人気のキャラクターがプリントされた「妖怪ウォッチ ウインナー」や、ボリュームたっぷりのフランクフルト「グランツ」シリーズなどの新商品を積極的に投入しました。歳暮ギフトにつきましては、2014年度モンドセレクション食品部門において3年連続最高金賞を受賞しました商品を中心に詰め合わせた「王覇」シリーズを中心に拡販を図りました。以上の結果、当部門の売上高は前年同四半期比2.7%の増収となりました。

調理加工食品部門は、韓国家庭料理チゲの素「スンドゥブ」シリーズを対象とした販売促進キャンペーンなどの実施により堅調に推移したほか、51種類のスパイスを使用した香り豊かな「ビストロ倶楽部 ビーフカレー」シリーズなどの主力商品の販売に注力し売上拡大に努めました。デザート・飲料類につきましては、ブラックタピオカ入り飲料の「TAPIOCA TIME」シリーズや、果肉の食感が楽しめるフルーティーなドリンク「SMOOTHIE（スムージー）」シリーズなどの拡販に努めましたことなどにより、当部門の売上高は前年同四半期比8.3%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比4.9%増の1,228億89百万円となりましたが、営業利益は、原材料価格の高騰等によるコスト上昇や競合他社との販売競争激化などの影響から、前年同四半期比16.8%減の28億83百万円となりました。

② 食肉事業

牛肉につきましては、前年同四半期を上回る水準で相場が推移するなか、「エクセレントディナービーフ」などの米国産ブランド牛肉の販売に注力しました。豚肉につきましては、国産豚肉が豚流行性下痢（PED）の影響などにより出荷頭数が減少し相場が高値で推移するなか、商品の手当並びに販売を強化したことなどにより売上高は伸長しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比3.9%増の498億98百万円、営業利益は前年同四半期を大きく上回り6億67百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同四半期比0.2%増の2億63百万円、営業利益は前年同四半期比4.7%減の1億37百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、年末商戦による季節要因により受取手形及び売掛金が144億67百万円増加したほか、たな卸資産が42億31百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ163億74百万円増加し、1,370億68百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が79億37百万円増加したほか、有利子負債が34億15百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ140億33百万円増加し、661億50百万円となりました。

純資産は、剰余金9億9百万円の配当がありましたが、四半期純利益20億69百万円の計上、その他有価証券評価差額金が6億48百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ23億41百万円増加し、709億17百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から5.1%低下し、50.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析
(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596	△1,037	△2,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,040	△3,634	△594
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,312	2,351	39
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,692	12,577	885

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上などによる増加要因がありましたが、売上債権の増加などから、10億37百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得による支出などから、36億34百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどによる減少要因がありましたが、有利子負債の増加などから、23億51百万円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から23億19百万円減少し、125億77百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった戸田フーズ株式会社の安曇野工場の新設工事につきましては、建物建築工事及び一部の設備の導入は完了し、平成26年9月より稼働を開始しております。残りの設備の導入は平成27年1月に完了しております。当第3四半期連結累計期間における進捗は以下のとおりであります。

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額		資金調達 方法	着手年月	完了年月
				総額 (百万円)	資産計上額 (百万円)			
戸田フーズ(株)	安曇野工場 (長野県 安曇野市)	加工食品 事業	調理加工食 品製造設備 の新設	1,573	1,538	自己資金	平成26年2月	平成27年1月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記資産計上額1,538百万円は平成26年12月31日現在のもので、投資総額1,573百万円との差額については、平成27年1月に資産計上を完了しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数 1,000株
計	132,527,909	132,527,909	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	132,527	—	6,716	—	21,685

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,647,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,468,000	129,468	—
単元未満株式	普通株式 412,909	—	—
発行済株式総数	132,527,909	—	—
総株主の議決権	—	129,468	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式655株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町 21番3号	2,647,000	—	2,647,000	2.0
計	—	2,647,000	—	2,647,000	2.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (東日本統括営業部長 兼東京支店長 兼マーケティング部長)	取締役 (東日本統括営業部長 兼東京支店長)	吹上 渡	平成26年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,897	12,577
受取手形及び売掛金	23,145	※2 37,613
商品及び製品	7,468	10,613
仕掛品	773	464
原材料及び貯蔵品	5,419	6,815
繰延税金資産	1,124	840
その他	798	694
貸倒引当金	△61	△91
流動資産合計	53,566	69,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,448	48,022
減価償却累計額	△32,886	△33,153
建物及び構築物（純額）	14,562	14,868
機械装置及び運搬具	49,416	51,613
減価償却累計額	△38,271	△40,105
機械装置及び運搬具（純額）	11,145	11,508
工具、器具及び備品	4,501	4,556
減価償却累計額	△3,080	△2,987
工具、器具及び備品（純額）	1,420	1,569
土地	18,748	18,245
リース資産	6,449	6,143
減価償却累計額	△3,177	△3,330
リース資産（純額）	3,272	2,813
建設仮勘定	690	165
有形固定資産合計	49,839	49,169
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	10,984	11,976
関係会社株式	39	14
長期貸付金	172	167
繰延税金資産	79	77
その他	5,117	5,397
貸倒引当金	△396	△359
投資その他の資産合計	15,997	17,272
固定資産合計	67,127	67,540
資産合計	120,693	137,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,547	27,484
短期借入金	7,276	12,424
1年内返済予定の長期借入金	2,990	2,796
リース債務	778	748
未払金	5,505	7,954
未払法人税等	1,045	699
未払消費税等	429	879
賞与引当金	1,043	336
その他	1,405	2,303
流動負債合計	40,021	55,628
固定負債		
長期借入金	4,972	3,893
リース債務	2,604	2,173
繰延税金負債	1,034	1,204
退職給付に係る負債	3,017	2,778
その他	466	472
固定負債合計	12,095	10,522
負債合計	52,117	66,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	38,718	39,878
自己株式	△704	△706
株主資本合計	66,416	67,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,417	4,066
繰延ヘッジ損益	0	12
為替換算調整勘定	△106	△168
退職給付に係る調整累計額	△2,736	△2,360
その他の包括利益累計額合計	575	1,550
少数株主持分	1,585	1,792
純資産合計	68,576	70,917
負債純資産合計	120,693	137,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	165,392	173,050
売上原価	125,759	132,651
売上総利益	39,632	40,398
販売費及び一般管理費	35,968	36,710
営業利益	3,664	3,688
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	152	142
不動産賃貸料	143	153
その他	321	338
営業外収益合計	638	651
営業外費用		
支払利息	203	183
その他	228	180
営業外費用合計	431	363
経常利益	3,871	3,976
特別利益		
固定資産処分益	29	20
投資有価証券売却益	10	36
特別利益合計	40	57
特別損失		
固定資産処分損	65	126
減損損失	185	132
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	251	263
税金等調整前四半期純利益	3,660	3,770
法人税、住民税及び事業税	1,106	1,202
法人税等調整額	327	269
法人税等合計	1,433	1,471
少数株主損益調整前四半期純利益	2,226	2,298
少数株主利益	86	229
四半期純利益	2,139	2,069

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,226	2,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,368	647
繰延ヘッジ損益	7	11
為替換算調整勘定	△25	△64
退職給付に係る調整額	—	378
持分法適用会社に対する持分相当額	9	2
その他の包括利益合計	1,360	975
四半期包括利益	3,586	3,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,499	3,044
少数株主に係る四半期包括利益	87	229

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	60,263	62,321
売上原価	45,013	47,457
売上総利益	15,249	14,863
販売費及び一般管理費	12,726	13,071
営業利益	2,523	1,792
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	8	8
不動産賃貸料	49	50
為替差益	33	48
その他	64	66
営業外収益合計	163	180
営業外費用		
支払利息	64	60
その他	75	53
営業外費用合計	140	113
経常利益	2,546	1,859
特別利益		
固定資産処分益	27	1
投資有価証券売却益	—	36
特別利益合計	27	37
特別損失		
固定資産処分損	16	28
減損損失	52	78
特別損失合計	69	106
税金等調整前四半期純利益	2,504	1,790
法人税、住民税及び事業税	555	352
法人税等調整額	398	252
法人税等合計	954	605
少数株主損益調整前四半期純利益	1,550	1,184
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	31
四半期純利益	1,552	1,152

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,550	1,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	503	413
繰延ヘッジ損益	17	12
為替換算調整勘定	△34	△33
退職給付に係る調整額	—	270
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	3
その他の包括利益合計	484	667
四半期包括利益	2,035	1,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,037	1,821
少数株主に係る四半期包括利益	△2	30

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,660	3,770
減価償却費	4,142	3,997
減損損失	185	132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	244	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△19
受取利息及び受取配当金	△172	△160
支払利息	203	183
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△36
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3
固定資産処分損益 (△は益)	36	106
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,372	△14,460
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,497	△4,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,573	8,043
未払金の増減額 (△は減少)	2,439	2,446
未払消費税等の増減額 (△は減少)	182	450
その他	178	36
小計	1,823	257
利息及び配当金の受取額	302	282
利息の支払額	△192	△171
法人税等の支払額	△337	△1,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596	△1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△24	△23
投資有価証券の売却による収入	27	49
固定資産の取得による支出	△3,627	△3,635
固定資産の売却による収入	500	82
その他	83	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,040	△3,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,800	5,140
長期借入れによる収入	119	—
長期借入金の返済による支出	△1,925	△1,271
リース債務の返済による支出	△618	△580
配当金の支払額	△1,038	△909
その他	△22	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,312	2,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	865	△2,319
現金及び現金同等物の期首残高	10,827	14,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,692	※ 12,577

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	100 百万円	150 百万円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—	30 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	11,692 百万円	12,577 百万円
現金及び現金同等物	11,692 百万円	12,577 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,039	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	909	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	117,118	48,011	165,129	262	165,392	—	165,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	853	853	△853	—
計	117,118	48,011	165,129	1,116	166,245	△853	165,392
セグメント利益	3,464	55	3,519	144	3,664	—	3,664

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては185百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	122,889	49,898	172,787	263	173,050	—	173,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	813	813	△813	—
計	122,889	49,898	172,787	1,076	173,863	△813	173,050
セグメント利益	2,883	667	3,551	137	3,688	—	3,688

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては132百万円であります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,046	17,123	60,169	93	60,263	—	60,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	262	262	△262	—
計	43,046	17,123	60,169	356	60,526	△262	60,263
セグメント利益	2,233	242	2,476	46	2,523	—	2,523

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては52百万円であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,457	17,787	62,245	76	62,321	—	62,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	301	301	△301	—
計	44,457	17,787	62,245	378	62,623	△301	62,321
セグメント利益	1,492	259	1,752	40	1,792	—	1,792

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

これによる当第3四半期連結会計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては78百万円であります。

(1株当たり情報)

第3四半期連結累計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円47銭	15円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,139	2,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,139	2,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,901	129,881

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第3四半期連結会計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円95銭	8円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,552	1,152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,552	1,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,899	129,881

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 百済 徳男は、当社の第67期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。